

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年8月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

（略）

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

<訂正後>

（略）

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<訂正前>



わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

- 株式の運用にあたっては、日本株式マザーファンドを通じて、主としてわが国の代表的な株価指数[®]を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。

また、わが国の株価指数[®]を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。

※当資料作成時点では日経平均株価としております。ただし、今後変更となる場合があります。



ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

- 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。
- 通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

<訂正後>



わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

- 株式の運用にあたっては、日本株式マザーファンドを通じて、主としてわが国の代表的な株価指数[※]を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。

また、わが国の株価指数[※]を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。

※本書作成時点では日経平均株価としております。ただし、今後変更となる場合があります。



ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

- 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。
- 通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

（３）ファンドの仕組み

委託会社の概況

<訂正前>

- a. 資本金 平成27年5月末日現在 11億円
- b. (略)
- c. 大株主の状況 平成27年5月末日現在
(略)

<訂正後>

- a. 資本金 平成27年11月末日現在 11億円
- b. (略)
- c. 大株主の状況 平成27年11月末日現在
(略)

2 投資方針

（２）投資対象

<訂正前>

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

(略)

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

<訂正後>

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

(略)

（３）運用体制

<訂正前>

(略)

委託会社の運用体制等は平成27年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用体制等は平成27年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<訂正前>

（略）

リスクの管理体制は平成27年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

リスクの管理体制は平成27年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

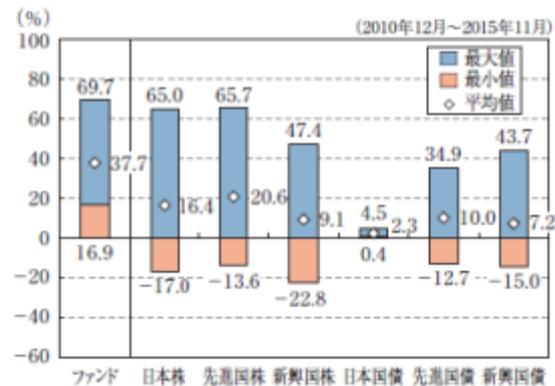
《参考情報》

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*ファンドは2013年8月30日に設定されたため、ファンドの騰落率及び分配金再投資基準価額は、2013年8月以降のデータをもとに表示しています。

*右のグラフは、2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は2015年11月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」¹は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円²の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

1 平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始される予定です。

2 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」¹は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始される予定です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年11月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
-------	----	-----------	---------

親投資信託受益証券	日本	6,088	82.57
コール・ローン、その他の資産 (負債差引後)	日本	1,286	17.43
合計(純資産総額)	-	7,374	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,283,750,000	17.41

(注) 株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
通貨オプション取引	買建	日本	31,760,000	0.43
	売建	日本	54,480,000	0.74

(注) 通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	-	2,417,584,000	32.79

(注) 為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成27年11月30日現在)

国名	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	日本株式 マザーファンド	4,000,034,658	1.5140 6,056,052,472	1.5221 6,088,452,752	82.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成27年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	82.57
合計	82.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年11月30日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引	株価指数先物取引 買建			
	日経平均株価指数先物	1,275,300,000	1,283,750,000	17.41

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（平成27年11月30日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建			
	USドル/コール	54,000,000	31,760,000	0.43
	売建			
	USドル/プット	54,000,000	54,480,000	0.74

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（平成27年11月30日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	USドル	2,429,798,000	2,417,584,000	32.79

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（3）運用実績

純資産の推移

平成27年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）

第1期 計算期間 (平成26年5月7日現在)	6,265	6,383	1.0610	1.0810
第2期 計算期間 (平成26年11月7日現在)	3,509	4,431	1.1409	1.4409
平成26年11月末日	4,062	-	1.2072	-
平成26年12月末日	4,858	-	1.2292	-
平成27年1月末日	5,972	-	1.2182	-
平成27年2月末日	5,326	-	1.3057	-
平成27年3月末日	4,925	-	1.3501	-
平成27年4月末日	4,848	-	1.3585	-
第3期 計算期間 (平成27年5月7日現在)	4,007	4,876	1.1065	1.3465
平成27年5月末日	5,213	-	1.2197	-
平成27年6月末日	5,840	-	1.1879	-
平成27年7月末日	7,149	-	1.2217	-
平成27年8月末日	7,223	-	1.0912	-
平成27年9月末日	7,265	-	1.0014	-
平成27年10月末日	7,842	-	1.1055	-
第4期 計算期間 (平成27年11月9日現在)	8,038	8,251	1.1287	1.1587
平成27年11月末日	7,374	-	1.1297	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成26年5月7日）	0.0200
第2期 計算期間（平成26年11月7日）	0.3000
第3期 計算期間（平成27年5月7日）	0.2400
第4期 計算期間（平成27年11月9日）	0.0300

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	8.10
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	35.81
第3期 計算期間（平成26年11月8日～平成27年5月7日）	18.02
第4期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年11月9日）	4.72

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	10,536,614,919	4,631,701,699
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	1,137,652,903	3,967,219,094
第3期 計算期間（平成26年11月8日～平成27年5月7日）	3,414,090,736	2,867,945,912

第4期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年11月9日）	5,489,351,594	1,989,369,508
--------------------------------	---------------	---------------

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）日本株式マザーファンドの状況

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年11月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	6,037	99.15
コール・ローン、その他の資産 （負債差引後）	日本	51	0.85
合計（純資産総額）	-	6,088	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成27年11月30日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量（株）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	小売業	ファーストリテイ リング	12,000	46,720.00 560,640,000	49,780.00 597,360,000	9.81
2	日本	株式	電気機器	ファナック	12,000	22,035.00 264,420,000	21,920.00 263,040,000	4.32
3	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンクグ ループ	36,000	6,916.00 248,976,000	6,537.00 235,332,000	3.87
4	日本	株式	情報・通信業	KDDI	72,000	3,007.00 216,504,000	3,058.00 220,176,000	3.62
5	日本	株式	電気機器	京セラ	24,000	6,002.00 144,048,000	5,707.00 136,968,000	2.25
6	日本	株式	電気機器	TDK	12,000	8,840.00 106,080,000	8,850.00 106,200,000	1.74
7	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	60,000	1,802.00 108,120,000	1,733.50 104,010,000	1.71
8	日本	株式	機械	ダイキン工業	12,000	8,366.00 100,392,000	8,650.00 103,800,000	1.70
9	日本	株式	サービス業	セコム	12,000	8,150.00 97,800,000	8,437.00 101,244,000	1.66
10	日本	株式	化学	日東電工	12,000	8,822.00 105,864,000	8,296.00 99,552,000	1.64
11	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	12,000	7,668.00 92,016,000	8,198.00 98,376,000	1.62
12	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	24,000	4,063.00 97,512,000	4,002.00 96,048,000	1.58
13	日本	株式	医薬品	エーザイ	12,000	7,658.00 91,896,000	7,997.00 95,964,000	1.58
14	日本	株式	精密機器	テルモ	24,000	3,900.00 93,600,000	3,930.00 94,320,000	1.55

15	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	12,000	7,625.00 91,500,000	7,657.00 91,884,000	1.51
16	日本	株式	化学	信越化学工業	12,000	7,326.00 87,912,000	6,963.00 83,556,000	1.37
17	日本	株式	サービス業	電通	12,000	6,950.00 83,400,000	6,910.00 82,920,000	1.36
18	日本	株式	化学	花王	12,000	6,129.00 73,548,000	6,311.00 75,732,000	1.24
19	日本	株式	情報・通信業	エヌ・ティ・ ティ・データ	12,000	5,900.00 70,800,000	6,000.00 72,000,000	1.18
20	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	12,000	6,143.00 73,716,000	5,983.00 71,796,000	1.18
21	日本	株式	輸送用機器	デンソー	12,000	5,856.00 70,272,000	5,873.00 70,476,000	1.16
22	日本	株式	電気機器	キヤノン	18,000	3,775.00 67,950,000	3,716.00 66,888,000	1.10
23	日本	株式	小売業	セブン & アイ・ ホールディングス	12,000	5,735.00 68,820,000	5,520.00 66,240,000	1.09
24	日本	株式	医薬品	塩野義製薬	12,000	5,186.00 62,232,000	5,426.00 65,112,000	1.07
25	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	12,000	5,014.00 60,168,000	5,088.00 61,056,000	1.00
26	日本	株式	情報・通信業	トレンドマイクロ	12,000	4,720.00 56,640,000	5,020.00 60,240,000	0.99
27	日本	株式	化学	富士フイルムホー ルディングス	12,000	4,972.00 59,664,000	4,986.00 59,832,000	0.98
28	日本	株式	精密機器	オリンパス	12,000	4,830.00 57,960,000	4,910.00 58,920,000	0.97
29	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	12,000	4,455.00 53,460,000	4,410.00 52,920,000	0.87
30	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	12,000	4,560.00 54,720,000	4,380.00 52,560,000	0.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成27年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	17.15
株式	小売業	12.57
株式	情報・通信業	10.56
株式	化学	7.98
株式	医薬品	7.60
株式	輸送用機器	6.94
株式	食料品	5.02
株式	機械	4.76
株式	サービス業	3.25
株式	精密機器	3.02
株式	建設業	2.80
株式	陸運業	2.43
株式	不動産業	2.17
株式	卸売業	1.97
株式	ガラス・土石製品	1.59

株式	非鉄金属	1.28
株式	銀行業	1.20
株式	ゴム製品	1.07
株式	その他製品	1.06
株式	保険業	0.97
株式	証券、商品先物取引業	0.52
株式	金属製品	0.50
株式	その他金融業	0.46
株式	繊維製品	0.35
株式	倉庫・運輸関連業	0.34
株式	石油・石炭製品	0.31
株式	パルプ・紙	0.30
株式	電気・ガス業	0.28
株式	鉄鋼	0.21
株式	海運業	0.18
株式	水産・農林業	0.12
株式	鉱業	0.10
株式	空運業	0.07
合計		99.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

(2015年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年11月	300円
2015年5月	2,400円
2014年11月	3,000円
2014年5月	200円
—	—
設定来累計	5,900円

主要な資産の状況

<投資比率>

株式	99.3%
うち株式現物	81.9%
うち株式先物	17.4%

※株式現物の投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

<実質外貨比率>

米ドル	99.4%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引(通貨オプション取引および為替予約)による米ドルの買い相当額合計の比率です。

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数224)	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	8.1%
ファナック	電気機器	3.6%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
KDDI	情報・通信業	3.0%
京セラ	電気機器	1.9%
TDK	電気機器	1.4%
アステラス製薬	医薬品	1.4%
ダイキン工業	機械	1.4%
セコム	サービス業	1.4%
日東電工	化学	1.4%

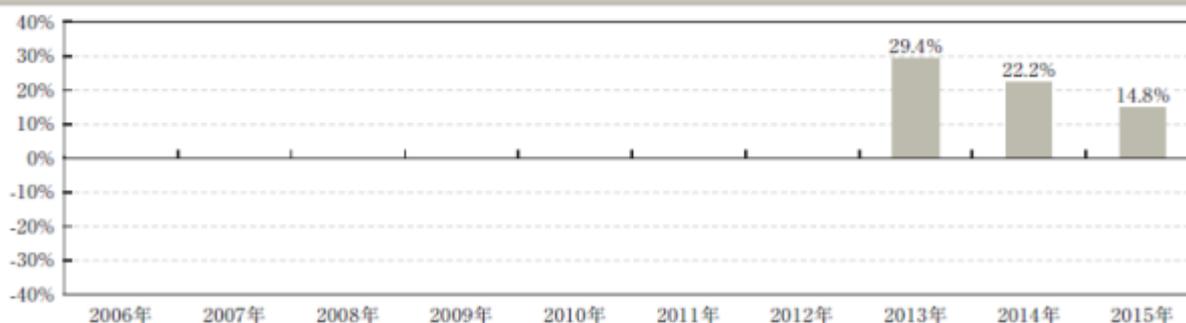
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

<組入上位業種>

業種	比率
電気機器	14.2%
小売業	10.4%
情報・通信業	8.7%
化学	6.6%
医薬品	6.3%
その他の業種	35.7%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2013年は設定日(8月30日)から年末まで、2015年は年初から11月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

<訂正前>

(略)

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

<訂正後>

(略)

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

(5) その他

<訂正前>

(略)

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

関係法人との契約の更改に関する手続

(略)

公告

(略)

運用に係る報告等開示方法

(略)

<訂正後>

(略)

関係法人との契約の更改に関する手続

(略)

公告

(略)

運用に係る報告等開示方法

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 当ファンドは、第4期計算期間（平成27年5月8日から平成27年11月9日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	第3期 （平成27年5月7日現在）	第4期 （平成27年11月9日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,908,027,049	2,111,344,206
親投資信託受益証券	2,986,542,599	6,056,052,472
コール・オプション（買）	15,985,000	149,520,000
派生商品評価勘定	2,183,550	286,119,794
未収入金	24,171,336	21,503,312
未収利息	522	578
差入委託証拠金	56,878,000	-
流動資産合計	4,993,788,056	8,624,540,362
資産合計	4,993,788,056	8,624,540,362
負債の部		
流動負債		
プット・オプション（売）	10,419,000	320,000
派生商品評価勘定	36,196,556	-
前受金	-	95,260,000
未払金	6,246,432	194,800
未払収益分配金	869,158,044	213,644,218
未払解約金	37,078,766	239,769,900
未払受託者報酬	1,050,022	1,437,394
未払委託者報酬	26,250,460	35,934,697
その他未払費用	131,191	179,611
流動負債合計	986,530,471	586,740,620
負債合計	986,530,471	586,740,620
純資産の部		
元本等		
元本	3,621,491,853	7,121,473,939
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,765,732	916,325,803
（分配準備積立金）	-	23,936,161
元本等合計	4,007,257,585	8,037,799,742
純資産合計	4,007,257,585	8,037,799,742

負債純資産合計

4,993,788,056

8,624,540,362

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期 (自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日)	第4期 (自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日)
営業収益		
受取利息	63,877	92,906
有価証券売買等損益	588,732,570	106,509,873
派生商品取引等損益	235,685,608	109,584,464
為替差損益	46,248,692	66,942,490
営業収益合計	870,730,747	283,129,733
営業費用		
受託者報酬	1,050,022	1,437,394
委託者報酬	26,250,460	35,934,697
その他費用	357,991	482,011
営業費用合計	27,658,473	37,854,102
営業利益	843,072,274	245,275,631
経常利益	843,072,274	245,275,631
当期純利益	843,072,274	245,275,631
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	352,000,034	7,695,252
期首剰余金又は期首欠損金()	433,429,679	385,765,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	817,938,904	766,079,812
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	817,938,904	766,079,812
剰余金減少額又は欠損金増加額	487,517,047	259,455,902
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	487,517,047	259,455,902
分配金	869,158,044	213,644,218
期末剰余金又は期末欠損金()	385,765,732	916,325,803

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)通貨オプション取引 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。 (3)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (4)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成27年5月8日から平成27年11月9日までとなっております。
-------	--

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (平成27年5月7日現在)	第4期 (平成27年11月9日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,621,491,853口	1 計算期間の末日における受益権の総数 7,121,473,939口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1065円 (1万口当たり純資産額 11,065円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1287円 (1万口当たり純資産額 11,287円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別	第3期 (自平成26年11月8日 至平成27年5月7日)	第4期 (自平成27年5月8日 至平成27年11月9日)
分配金の計算過程		計算期間末における費用控除後配当等収益(29,762,431円)、費用控除後有価証券売買等損益(461,309,809円)、収益調整金(722,479,290円)、及び分配準備積立金(41,372,246円)より、分配対象収益は1,254,923,776円(1万口当たり3,465円)であり、うち869,158,044円(1万口当たり2,400円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益(38,919,578円)、費用控除後有価証券売買等損益(198,660,801円)、収益調整金(892,389,642円)、及び分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は1,129,970,021円(1万口当たり1,586円)であり、うち213,644,218円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第3期 (自平成26年11月8日 至平成27年5月7日)	第4期 (自平成27年5月8日 至平成27年11月9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、日経平均株価指数先物、通貨オプション取引及び為替予約取引であり、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定の範囲内で行います。リスクとしては、市場価格の変動に係るリスク、為替変動リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 （平成27年5月7日現在）	第4期 （平成27年11月9日現在）
--	----------------------	-----------------------

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 先物取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 （自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）	第4期 （自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	第3期 （自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）	第4期 （自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）
期首元本額	3,075,347,029 円	3,621,491,853 円
期中追加設定元本額	3,414,090,736 円	5,489,351,594 円
期中一部解約元本額	2,867,945,912 円	1,989,369,508 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第3期（自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	357,575,201 円
合計	357,575,201 円

第4期（自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	108,000,935 円
合計	108,000,935 円

3 デリバティブ取引関係

第3期（自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	日経平均株価指数先物	1,017,398,000	-	981,240,000	36,196,556
合計		1,017,398,000	-	981,240,000	36,196,556

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	USドル/コール	2,738,702,000	-	15,985,000	3,933,000
	売建				
	USドル/プット	2,738,702,000	-	10,419,000	9,499,000
合計		-	-	-	5,566,000

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	USドル	1,178,985,450	-	1,181,169,000	2,183,550
合計		1,178,985,450	-	1,181,169,000	2,183,550

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
 - 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第4期（自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	1,585,290,000	-	1,785,420,000	200,061,204
合 計		1,585,290,000	-	1,785,420,000	200,061,204

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建				
	USドル/コール	4,782,920,000	-	149,520,000	97,320,000
	売 建 USドル/プット	4,782,920,000	-	320,000	51,880,000
合 計		-	-	-	149,200,000

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 U S ドル	2,873,141,410	-	2,959,200,000	86,058,590
合 計		2,873,141,410	-	2,959,200,000	86,058,590

(注) 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成27年11月9日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	4,000,034,658	6,056,052,472	
合計		4,000,034,658	6,056,052,472	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

(参考) 日本株式マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成27年5月7日現在)	(平成27年11月9日現在)
		金額	金額
資産の部			

流動資産		
コール・ローン	11,410,379	12,272,129
株式	2,946,421,200	6,004,483,560
未収配当金	28,691,992	39,332,920
未収利息	3	3
流動資産合計	2,986,523,574	6,056,088,612
資産合計	2,986,523,574	6,056,088,612
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	2,024,774,644	4,000,034,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	961,748,930	2,056,053,954
元本等合計	2,986,523,574	6,056,088,612
純資産合計	2,986,523,574	6,056,088,612
負債純資産合計	2,986,523,574	6,056,088,612

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年5月7日現在)		(平成27年11月9日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	2,024,774,644口	1 計算期間の末日における受益権の総数	4,000,034,658口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4750円 (1万口当たり純資産額 14,750円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5140円 (1万口当たり純資産額 15,140円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成27年5月7日現在)		(平成27年11月9日現在)	
期首元本額		2,049,531,346 円		2,024,774,644 円	
期中追加設定元本額		1,326,770,909 円		1,989,667,160 円	
期中一部解約元本額		1,351,527,611 円		14,407,146 円	
期末元本額		2,024,774,644 円		4,000,034,658 円	

元本の内訳*		
T & D 日本株式投信（通貨選択型） 米ドルコース	2,024,774,644 円	4,000,034,658 円
合計	2,024,774,644 円	4,000,034,658 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,946,421,200 円	331,944,498 円
合計	2,946,421,200 円	331,944,498 円

（自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,004,483,560 円	63,759,443 円
合計	6,004,483,560 円	63,759,443 円

3 デリバティブ取引関係

（自 平成26年11月8日 至 平成27年5月7日）

該当事項はありません。

（自 平成27年5月8日 至 平成27年11月9日）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

（平成27年11月9日現在）

通貨 （日本円）	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	日本水産	12,000	393.00	4,716,000	
	マルハニチロ	1,200	1,958.00	2,349,600	
	国際石油開発帝石	4,800	1,179.00	5,659,200	
	コムシスホールディングス	12,000	1,633.00	19,596,000	
	大成建設	12,000	777.00	9,324,000	
	大林組	12,000	1,048.00	12,576,000	
	清水建設	12,000	1,043.00	12,516,000	
	長谷工コーポレーション	2,400	1,229.00	2,949,600	
	鹿島建設	12,000	682.00	8,184,000	
	大和ハウス工業	12,000	3,294.00	39,528,000	
	積水ハウス	12,000	2,004.00	24,048,000	
	日揮	12,000	1,956.00	23,472,000	
	千代田化工建設	12,000	920.00	11,040,000	
	日清製粉グループ本社	12,000	1,884.00	22,608,000	
	明治ホールディングス	2,400	9,670.00	23,208,000	

	日本ハム	12,000	2,400.00	28,800,000	
	サッポロホールディングス	12,000	501.00	6,012,000	
	アサヒグループホールディングス	12,000	3,817.00	45,804,000	
	キリンホールディングス	12,000	1,677.00	20,124,000	
	宝ホールディングス	12,000	904.00	10,848,000	
	キッコーマン	12,000	3,925.00	47,100,000	
	味の素	12,000	2,774.50	33,294,000	
	ニチレイ	12,000	823.00	9,876,000	
	日本たばこ産業	12,000	4,455.00	53,460,000	
	東洋紡	12,000	184.00	2,208,000	
	ユニチカ	12,000	60.00	720,000	
	帝人	12,000	415.00	4,980,000	
	東レ	12,000	1,098.00	13,176,000	
	王子ホールディングス	12,000	603.00	7,236,000	
	日本製紙	1,200	2,059.00	2,470,800	
	北越紀州製紙	12,000	858.00	10,296,000	
	クラレ	12,000	1,543.00	18,516,000	
	旭化成	12,000	755.10	9,061,200	
	昭和電工	12,000	152.00	1,824,000	
	住友化学	12,000	691.00	8,292,000	
	日産化学工業	12,000	3,125.00	37,500,000	
	日本曹達	12,000	828.00	9,936,000	
	東ソー	12,000	664.00	7,968,000	
	トクヤマ	12,000	273.00	3,276,000	
	デンカ	12,000	572.00	6,864,000	
	信越化学工業	12,000	7,326.00	87,912,000	
	三井化学	12,000	489.00	5,868,000	
	三菱ケミカルホールディングス	6,000	796.30	4,777,800	
	宇部興産	12,000	252.00	3,024,000	
	日本化薬	12,000	1,365.00	16,380,000	
	花王	12,000	6,129.00	73,548,000	
	富士フイルムホールディングス	12,000	4,972.00	59,664,000	
	資生堂	12,000	2,740.00	32,880,000	
	日東電工	12,000	8,822.00	105,864,000	
	協和発酵キリン	12,000	2,093.00	25,116,000	
	武田薬品工業	12,000	6,143.00	73,716,000	
	アステラス製薬	60,000	1,802.00	108,120,000	
	大日本住友製薬	12,000	1,382.00	16,584,000	
	塩野義製薬	12,000	5,186.00	62,232,000	
	中外製薬	12,000	4,070.00	48,840,000	
	エーザイ	12,000	7,658.00	91,896,000	
	第一三共	12,000	2,447.00	29,364,000	
	昭和シェル石油	12,000	1,092.00	13,104,000	
	JXホールディングス	12,000	479.00	5,748,000	
	横浜ゴム	6,000	2,372.00	14,232,000	

	ブリヂストン	12,000	4,560.00	54,720,000	
	旭硝子	12,000	729.00	8,748,000	
	日本板硝子	12,000	109.00	1,308,000	
	日本電気硝子	18,000	668.00	12,024,000	
	住友大阪セメント	12,000	509.00	6,108,000	
	太平洋セメント	12,000	398.00	4,776,000	
	東海カーボン	12,000	360.00	4,320,000	
	TOTO	6,000	4,365.00	26,190,000	
	日本碍子	12,000	2,841.00	34,092,000	
	新日鐵住金	1,200	2,485.00	2,982,000	
	神戸製鋼所	12,000	147.00	1,764,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,200	1,921.00	2,305,200	
	日新製鋼	1,200	1,321.00	1,585,200	
	大平洋金属	12,000	342.00	4,104,000	
	日本軽金属ホールディングス	12,000	216.00	2,592,000	
	三井金属鉱業	12,000	239.00	2,868,000	
	東邦亜鉛	12,000	325.00	3,900,000	
	三菱マテリアル	12,000	415.00	4,980,000	
	住友金属鉱山	12,000	1,514.00	18,168,000	
	DOWAホールディングス	12,000	913.00	10,956,000	
	古河機械金属	12,000	257.00	3,084,000	
	古河電気工業	12,000	248.00	2,976,000	
	住友電気工業	12,000	1,695.50	20,346,000	
	フジクラ	12,000	640.00	7,680,000	
	SUMCO	1,200	1,085.00	1,302,000	
	東洋製罐グループホールディングス	12,000	2,253.00	27,036,000	
	日本製鋼所	12,000	473.00	5,676,000	
	オークマ	12,000	1,061.00	12,732,000	
	アマダホールディングス	12,000	1,133.00	13,596,000	
	小松製作所	12,000	2,040.50	24,486,000	
	住友重機械工業	12,000	564.00	6,768,000	
	日立建機	12,000	1,984.00	23,808,000	
	クボタ	12,000	1,994.50	23,934,000	
	荏原製作所	12,000	533.00	6,396,000	
	ダイキン工業	12,000	8,366.00	100,392,000	
	日本精工	12,000	1,457.00	17,484,000	
	NTN	12,000	584.00	7,008,000	
	ジェイテクト	12,000	2,234.00	26,808,000	
	日立造船	2,400	645.00	1,548,000	
	三菱重工業	12,000	615.40	7,384,800	
	IHI	12,000	355.00	4,260,000	
	日清紡ホールディングス	12,000	1,640.00	19,680,000	
	コニカミノルタ	12,000	1,292.00	15,504,000	
	ミネベア	12,000	1,537.00	18,444,000	

	日立製作所	12,000	729.60	8,755,200	
	東芝	12,000	310.00	3,720,000	
	三菱電機	12,000	1,321.50	15,858,000	
	富士電機	12,000	557.00	6,684,000	
	安川電機	12,000	1,534.00	18,408,000	
	明電舎	12,000	408.00	4,896,000	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	12,000	456.00	5,472,000	
	日本電気	12,000	390.00	4,680,000	
	富士通	12,000	604.30	7,251,600	
	沖電気工業	12,000	161.00	1,932,000	
	パナソニック	12,000	1,427.50	17,130,000	
	シャープ	12,000	130.00	1,560,000	
	ソニー	12,000	3,478.00	41,736,000	
	T D K	12,000	8,840.00	106,080,000	
	ミツミ電機	12,000	638.00	7,656,000	
	アルプス電気	12,000	3,980.00	47,760,000	
	パイオニア	12,000	338.00	4,056,000	
	横河電機	12,000	1,471.00	17,652,000	
	アドバンテスト	24,000	1,004.00	24,096,000	
	カシオ計算機	12,000	2,477.00	29,724,000	
	ファナック	12,000	22,035.00	264,420,000	
	京セラ	24,000	6,002.00	144,048,000	
	太陽誘電	12,000	1,869.00	22,428,000	
	S C R E E Nホールディングス	12,000	751.00	9,012,000	
	キヤノン	18,000	3,775.00	67,950,000	
	リコー	12,000	1,357.00	16,284,000	
	東京エレクトロン	12,000	7,668.00	92,016,000	
	デンソー	12,000	5,856.00	70,272,000	
	三井造船	12,000	195.00	2,340,000	
	川崎重工業	12,000	492.00	5,904,000	
	日産自動車	12,000	1,285.00	15,420,000	
	いすゞ自動車	6,000	1,484.00	8,904,000	
	トヨタ自動車	12,000	7,625.00	91,500,000	
	日野自動車	12,000	1,472.00	17,664,000	
	三菱自動車工業	1,200	1,099.00	1,318,800	
	マツダ	2,400	2,526.50	6,063,600	
	本田技研工業	24,000	4,063.00	97,512,000	
	スズキ	12,000	3,960.00	47,520,000	
	富士重工業	12,000	5,014.00	60,168,000	
	テルモ	24,000	3,900.00	93,600,000	
	ニコン	12,000	1,662.00	19,944,000	
	オリンパス	12,000	4,830.00	57,960,000	
	シチズンホールディングス	12,000	953.00	11,436,000	
	凸版印刷	12,000	1,094.00	13,128,000	
	大日本印刷	12,000	1,273.00	15,276,000	

ヤマハ	12,000	3,175.00	38,100,000
東京電力	1,200	808.00	969,600
中部電力	1,200	1,817.50	2,181,000
関西電力	1,200	1,525.50	1,830,600
東京瓦斯	12,000	596.90	7,162,800
大阪瓦斯	12,000	454.00	5,448,000
東武鉄道	12,000	584.00	7,008,000
東京急行電鉄	12,000	977.00	11,724,000
小田急電鉄	12,000	1,155.00	13,860,000
京王電鉄	12,000	960.00	11,520,000
京成電鉄	12,000	1,493.00	17,916,000
東日本旅客鉄道	1,200	11,720.00	14,064,000
西日本旅客鉄道	1,200	8,215.00	9,858,000
東海旅客鉄道	1,200	22,205.00	26,646,000
日本通運	12,000	572.00	6,864,000
ヤマトホールディングス	12,000	2,372.00	28,464,000
日本郵船	12,000	332.00	3,984,000
商船三井	12,000	328.00	3,936,000
川崎汽船	12,000	252.00	3,024,000
A N Aホールディングス	12,000	375.50	4,506,000
三菱倉庫	12,000	1,719.00	20,628,000
ヤフー	4,800	493.00	2,366,400
トレンドマイクロ	12,000	4,720.00	56,640,000
スカパーJ S A Tホールディングス	1,200	618.00	741,600
日本電信電話	2,400	4,813.00	11,551,200
K D D I	72,000	3,007.00	216,504,000
N T T ドコモ	1,200	2,494.00	2,992,800
東宝	1,200	3,195.00	3,834,000
エヌ・ティ・ティ・データ	12,000	5,900.00	70,800,000
コナミホールディングス	12,000	2,906.00	34,872,000
ソフトバンクグループ	36,000	6,916.00	248,976,000
双日	1,200	279.00	334,800
伊藤忠商事	12,000	1,568.50	18,822,000
丸紅	12,000	701.90	8,422,800
豊田通商	12,000	2,878.00	34,536,000
三井物産	12,000	1,540.50	18,486,000
住友商事	12,000	1,343.50	16,122,000
三菱商事	12,000	2,098.00	25,176,000
J . フロント リテイリング	6,000	2,007.00	12,042,000
三越伊勢丹ホールディングス	12,000	1,983.00	23,796,000
セブン&アイ・ホールディングス	12,000	5,735.00	68,820,000
高島屋	12,000	1,124.00	13,488,000
丸井グループ	12,000	1,720.00	20,640,000
イオン	12,000	1,822.00	21,864,000
ユニーグループ・ホールディングス	12,000	696.00	8,352,000

	ファーストリテイリング	12,000	46,720.00	560,640,000	
	新生銀行	12,000	247.00	2,964,000	
	あおぞら銀行	12,000	445.00	5,340,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,000	822.20	9,866,400	
	りそなホールディングス	1,200	659.30	791,160	
	三井住友トラスト・ホールディングス	12,000	501.90	6,022,800	
	三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5,118.00	6,141,600	
	千葉銀行	12,000	880.00	10,560,000	
	横浜銀行	12,000	755.20	9,062,400	
	ふくおかフィナンシャルグループ	12,000	643.00	7,716,000	
	静岡銀行	12,000	1,237.00	14,844,000	
	みずほフィナンシャルグループ	12,000	256.60	3,079,200	
	大和証券グループ本社	12,000	869.40	10,432,800	
	野村ホールディングス	12,000	799.50	9,594,000	
	松井証券	12,000	1,116.00	13,392,000	
	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3,000	4,030.00	12,090,000	
	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	3,600	3,815.00	13,734,000	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	2,400	2,251.00	5,402,400	
	第一生命保険	1,200	2,342.50	2,811,000	
	東京海上ホールディングス	6,000	4,964.00	29,784,000	
	クレディセゾン	12,000	2,465.00	29,580,000	
	東急不動産ホールディングス	12,000	811.00	9,732,000	
	三井不動産	12,000	3,127.00	37,524,000	
	三菱地所	12,000	2,546.00	30,552,000	
	東京建物	6,000	1,460.00	8,760,000	
	住友不動産	12,000	3,747.00	44,964,000	
	ディー・エヌ・エー	3,600	1,916.00	6,897,600	
	電通	12,000	6,950.00	83,400,000	
	東京ドーム	12,000	569.00	6,828,000	
	セコム	12,000	8,150.00	97,800,000	
合計		2,524,200		6,004,483,560	

b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

(平成27年11月30日現在)

資産総額	11,118,073,102 円
------	------------------

負債総額	3,744,378,144 円
純資産総額(-)	7,373,694,958 円
発行済数量	6,527,002,475 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1297 円

(参考) 日本株式マザーファンド

資産総額	6,088,332,097 円
負債総額	- 円
純資産総額(-)	6,088,332,097 円
発行済数量	4,000,034,658 口
1単位当たり純資産額(/)	1.5221 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成27年5月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成27年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成27年11月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成27年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年11月末日現在、191本であり、その純資産総額の合計は685,349百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145本	509,817百万円
単位型株式投資信託	29本	96,845百万円
追加型公社債投資信託	1本	15,819百万円
単位型公社債投資信託	16本	62,868百万円
合計	191本	685,349百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成26年3月31日現在)		第35期 (平成27年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,057,972		5,145,515
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			68,916		61,184
4. 未収入金			-		6,658
5. 未収委託者報酬			578,201		615,656
6. 未収運用受託報酬			400,065		391,340
7. 繰延税金資産			96,193		75,393
8. その他			5,698		5,637
流動資産計			8,207,047		8,301,386
固定資産					
1. 有形固定資産			68,305		59,952
(1) 建物	1	43,178		37,148	
(2) 器具備品	1	24,230		21,907	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			50,257		49,602
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		45,793		41,803	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,601		4,935	
3. 投資その他の資産			483,292		521,449
(1) 投資有価証券		187,596		107,398	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		141,107		247,966	
(4) 繰延税金資産		148,738		154,137	
(5) その他		463		6,561	
固定資産計			601,855		631,004
資産合計			8,808,902		8,932,390

区分	注記 番号	第34期 (平成26年3月31日現在)		第35期 (平成27年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			60,329		240,063
2. 未払金			415,875		274,749
(1) 未払収益分配金		665		789	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		197,992		222,619	
(4) その他未払金		211,559		45,681	
3. 未払費用			354,021		350,246
4. 未払法人税等			18,326		18,393
5. 未払消費税等			23,294		56,005
6. 賞与引当金			203,351		174,657
7. 役員賞与引当金			26,000		10,000
流動負債計			1,101,200		1,124,115
固定負債					
1. 退職給付引当金			374,966		402,572
2. 役員退職慰労引当金			20,830		26,197
固定負債計			395,797		428,770
負債合計			1,496,997		1,552,885
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,936,462		6,002,917
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,623,672		2,690,127	
株主資本計			7,314,130		7,380,585
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,225		1,080
評価・換算差額等計			2,225		1,080
純資産合計			7,311,904		7,379,505
負債純資産合計			8,808,902		8,932,390

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,889,793		4,328,295
2. 運用受託報酬			1,810,078		1,839,106
3. その他営業収益			7,865		-
営業収益計			6,707,737		6,167,402
営業費用					
1. 支払手数料			2,234,424		2,095,803
2. 広告宣伝費			26,770		3,774
3. 調査費			1,461,086		1,493,527
(1) 調査費		25,526		58,662	
(2) 委託調査費		1,072,157		1,058,869	
(3) 情報機器関連費		361,948		374,671	
(4) 図書費		1,453		1,323	
4. 委託計算費			170,888		160,922
5. 営業雑経費			155,892		157,361
(1) 通信費		8,354		8,310	
(2) 印刷費		101,645		97,950	
(3) 協会費		9,917		8,979	
(4) 諸会費		3,284		3,449	
(5) 紹介手数料		32,689		38,671	
営業費用計			4,049,062		3,911,389
一般管理費					
1. 給料			1,200,292		1,216,378
(1) 役員報酬		66,804		66,804	
(2) 給料・手当		1,084,917		1,101,744	
(3) 賞与		48,571		47,829	
2. 法定福利費			166,706		169,024
3. 退職金			4,438		3,571
4. 福利厚生費			2,842		3,044
5. 交際費			3,395		5,279
6. 旅費交通費			20,598		21,542
7. 事務委託費			96,003		83,048
8. 租税公課			18,879		17,845
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			59,465		59,085
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		5,366
12. 賞与引当金繰入			203,351		174,657
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		10,000
14. 固定資産減価償却費			49,718		43,984
15. 諸経費			103,673		119,940
一般管理費計			2,120,323		2,092,356
営業利益			538,351		163,656

区分	注記 番号	第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		2,187		1,633
2. 有価証券利息			1,465		1,396
3. 受取利息			635		772
4. 時効成立分配金・償還金			-		291
5. その他			11		7
営業外収益計			4,299		4,101
営業外費用					
1. 為替差損			1,301		5,549
2. 雑損失			127		1,694
営業外費用計			1,429		7,244
經常利益			541,222		160,513
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		158		122
2. 投資有価証券売却益			1,552		14,779
特別利益計			1,710		14,901
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		131		-
2. 投資有価証券売却損			978		18,299
3. 本社移転費用			-		14,743
特別損失計			1,110		33,043
税引前当期純利益			541,822		142,371
法人税、住民税及び事業税			175,594		61,231
法人税等調整額			58,341		14,684
当期純利益			307,885		66,454

(3) 株主資本等変動計算書

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、翌事業年度に本社を移転することを決定し、本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務の見積り額が111百万円増加しております。また、原状回復費用として償却を行っていた長期差入保証金について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第34期 (平成26年3月31日現在)	第35期 (平成27年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 97,303千円 器具備品 159,980千円

（損益計算書関係）

第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円	_____
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 122千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円	_____

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。
また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
其他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
その他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

(有価証券関係)

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
退職給付の支払額	39,547千円
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	374,966千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,966千円

退職給付引当金	374,966千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,966千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期（平成26年3月31日現在）	第35期（平成27年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	72,474	57,811
未払事業税	5,734	2,927
未払社会保険料	10,404	9,035
退職給付引当金	141,062	138,855
子会社株式評価損	1,451	1,317
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,363	21,200
減価償却超過額否認	4,418	3,538
長期差入保証金	-	11,227
繰越欠損金	2,468	-
その他有価証券評価差額金	1,232	516
その他	10,831	5,619
小計	273,443	252,048
評価性引当額	28,511	22,517
繰延税金資産計	244,931	229,530
繰延税金資産の純額	244,931	229,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期（平成26年3月31日現在）	第35期（平成27年3月31日現在）	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	-%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	1.6%
評価性引当額	0.1%	評価性引当額	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	14.9%
その他	1.4%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

1．当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第34期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第35期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	52,188千円	52,188千円
見積りの変更による増加額	-	111,444
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	52,188	163,632

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第35期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額(*2)	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,754.64円	1株当たり純資産額	6,817.09円
1株当たり当期純利益金額	284.42円	1株当たり当期純利益金額	61.39円

<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
当期純利益（千円）	307,885	当期純利益（千円）	66,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,885	普通株式に係る当期純利益（千円）	66,454
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第36期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			4,899,607
2. 有価証券			2,000,000
3. 前払費用			80,264
4. 未収入金			52,725
5. 未収委託者報酬			557,830
6. 未収運用受託報酬			373,699
7. 繰延税金資産			31,026
8. その他			5,807
流動資産計			8,000,961
固定資産			
1. 有形固定資産			71,954
(1) 建物	1	34,553	
(2) 器具備品	1	36,616	
(3) その他	1	784	
2. 無形固定資産			52,127
(1) 電話加入権		2,862	
(2) ソフトウェア		42,140	
(3) ソフトウェア仮勘定		7,124	
3. 投資その他の資産			513,160
(1) 投資有価証券		105,074	
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		212,820	
(4) 繰延税金資産		180,209	
(5) その他		9,670	
固定資産計			637,243
資産合計			8,638,204

		第36期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			233,435
2. 未払金			272,960
(1) 未払収益分配金		789	
(2) 未払償還金		5,658	
(3) 未払手数料		211,272	
(4) その他未払金		55,239	
3. 未払費用			322,838
4. 未払法人税等			5,983
5. 未払消費税等	2		4,930
6. 前受収益			4,163
7. 賞与引当金			63,101
8. 役員賞与引当金			13,627
9. その他			1,026
流動負債計			922,066
固定負債			
1. 退職給付引当金			398,289
2. 役員退職慰労引当金			23,409
固定負債計			421,698
負債合計			1,343,765
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			5,917,740
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,604,950	
株主資本計			7,295,408
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			969
評価・換算差額等計			969
純資産合計			7,294,438
負債純資産合計			8,638,204

(2) 中間損益計算書

		第36期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			1,854,222
2. 運用受託報酬			780,432
営業収益計			2,634,655
営業費用			
1. 支払手数料			862,611
2. 広告宣伝費			981
3. 調査費			643,458
(1) 調査費		52,478	
(2) 委託調査費		402,528	
(3) 情報機器関連費		187,859	
(4) 図書費		591	
4. 委託計算費			82,828
5. 営業雑経費			81,235
(1) 通信費		4,113	
(2) 印刷費		48,099	
(3) 協会費		3,763	
(4) 諸会費		2,274	
(5) 紹介手数料		22,986	
営業費用計			1,671,114
一般管理費			
1. 給料			596,601
(1) 役員報酬		40,458	
(2) 給料・手当		547,513	
(3) 賞与		8,629	
2. 法定福利費			86,341
3. 退職金			2,361
4. 福利厚生費			2,274
5. 交際費			2,743
6. 旅費交通費			9,436
7. 事務委託費			43,186
8. 租税公課			7,851
9. 不動産賃借料			79,794
10. 退職給付費用			28,431
11. 役員退職慰労金			200
12. 役員退職慰労引当金繰入			3,011
13. 賞与引当金繰入			63,716
14. 役員賞与引当金繰入			13,627
15. 固定資産減価償却費	1		18,458
16. 諸経費			82,628
一般管理費計			1,040,664
営業損失()			77,124

		第36期中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,267
2. 有価証券利息			671
3. 受取利息			343
4. その他			5
営業外収益計			2,288
営業外費用			
1. 為替差損			1,250
2. 雑損失			362
営業外費用計			1,612
経常損失()			76,448
特別利益			
1. 投資有価証券売却益			238
特別利益計			238
特別損失			
1. 固定資産除却損			600
2. 投資有価証券売却損			448
3. 本社移転費用			40,808
特別損失計			41,857
税引前中間純損失()			118,067
法人税、住民税及び事業税			51,130
法人税等調整額			18,239
中間純損失()			85,176

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純損失（ ）						85,176	85,176	85,176
株主資本以外の項目 の当中間会計期間 変動額（純額）								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	85,176	85,176	85,176
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,604,950	5,917,740	7,295,408

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純損失（ ）			85,176
株主資本以外の項目 の当中間会計期間変 動額（純額）	110	110	110
当中間会計期間 変動額合計	110	110	85,066
当中間会計期間末 残高	969	969	7,294,438

重要な会計方針

	第36期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～18年	器具備品	3～15年	その他	8年
建物	8～18年						
器具備品	3～15年						
その他	8年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>						
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>						

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第36期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	建物 99,898千円
	器具備品 167,152千円
	その他 112千円
2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第36期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1	固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。
	有形固定資産 9,879千円
	無形固定資産 8,579千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,899,607	4,899,607	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	52,725	52,725	
(4) 未収委託者報酬	557,830	557,830	-
(5) 未収運用受託報酬	373,699	373,699	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	42,874	42,874	-
資産計	7,926,736	7,926,736	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(211,272)	(211,272)	-
その他未払金	(55,239)	(55,239)	-
(2) 未払費用	(322,838)	(322,838)	-
負債計	(595,799)	(595,799)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券（譲渡性預金）及び投資有価証券（投資信託）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	212,820
合計	280,406

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	11,531	17,761	6,230
	小計	11,531	17,761	6,230
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,032,774	2,025,112	7,661
	小計	2,032,774	2,025,112	7,661
合計		2,044,305	2,042,874	1,431

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第36期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

第36期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	6,738円51銭
1株当たり中間純損失金額	78円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間損失金額の算定上の基礎	
中間純損失（千円）	85,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失（千円）	85,176
期中平均株式数（千株）	1,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容**

<訂正前>

(1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成27年3月末日現在） （単位：百万円）	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,834	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東武証券株式会社	420	
ニュース証券株式会社	877	
楽天証券株式会社	7,495	

<訂正後>

(1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成27年9月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年9月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成27年9月末日現在） （単位：百万円）	事業の内容
-----	------------------------------------	-------

あかつき証券株式会社	3,065	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東武証券株式会社	420	
ニューズ証券株式会社	877	
楽天証券株式会社	7,495	

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年5月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年11月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年12月28日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成27年5月8日から平成27年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成27年11月9日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)